

平成 年 月 日 税務署長殿 電話 () - (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住所	業種目 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 10,000,000 円 非中小法人等 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの 非営利型法人 経理責任者 自署押印 旧納税地及び旧法人名等 添付書類 債権対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金繰分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通信用日印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 年月日 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方税 中間 期限後 修正
--	---	--

別表一(一) 普通法人(特定医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分…平二十九・四・一以後終了事業年度等分

平成 29 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書
 平成 30 年 3 月 31 日 (中間申告の場合平成 年 月 日) (の計算期間平成 年 月 日)
 この申告書による法人税額の計算

翌年以降要	<input checked="" type="checkbox"/>	適用額明細書提出の有無	<input checked="" type="checkbox"/>	無
税理士法第30条の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有	<input checked="" type="checkbox"/>	有

所得金額又は欠損金額(別表四「48の」)	十億	百万	千	円	控除税額の計算	所得税の額(別表六(一)「6の」)	十億	百万	千	円
1		4	637	7490	16			2	514	445
法人税額(54)又は(55)		1	018	0218	17	外国税額(別表六(二)「20」)				
法人税額の特別控除額					18	計(16)+(17)		2	514	445
3					19	控除した金額(12)		2	514	445
差引法人税額(2)-(3)		1	018	0218	20	控除し得る額(18)-(19)				
4					21	土地譲渡税額(別表三(二)「27」)				0
5					22	同上(別表三(二)「28」)				0
6				000	23	同上(別表三(三)「23」)				00
7					24	この申告による還付金額				
8				000	25	中間納付額(14)-(13)				
9					26	欠損金の繰戻しによる還付請求税額				
10		1	018	0218	27	計(24)+(25)+(26)				
11					28	この申告前の所得金額又は欠損金額(60)				
12			2	514	445	この申告による修正				00
13			9	928	700	29	この申告による納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額(65)			
14			2	419	000	30	欠損金又は災害損失等の当期控除額(別表七(一)「4の計」+(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)			
15			7	509	700	31	翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金(別表七(一)「5の合計」)			

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準の法人税額	32		1	018	0218	この申告による還付金額(41)-(40)	43			
課税標準法人税額(32)+(33)	34		1	018	0000	この申告による所得金額又は欠損金額(68)	44			
地方法人税額(58)	35		4	479	200	この申告による課税留保金額に対する法人税額(69)	45			
課税留保金額に係る地方法人税額(59)	36					この申告による課税標準法人税額(70)	46			000
所得地方法人税額(35)+(36)	37		4	479	200	この申告による納付すべき地方法人税額(74)	47			000
外国税額の控除額(別表六(二)「50」)	38					剰余金・利益の配当(剰余金の分配)の金額				
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39					残余財産の最後の分配又は引渡しの日				
差引地方法人税額(37)-(38)-(39)	40		4	479	000	選付を受ける金融機関				
中間申告分の地方法人税額	41			1	540	000	銀行 金庫 組合 農協 漁協			
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額(税額とし、マイナスの場合は、(43)へ記入)	42			2	939	000	本店・支店 出張所 本所・支所			

税理士 署名押印

事業年度等	29・4・1 30・3・31	法人名	
-------	-------------------	-----	--

法人税額の計算						
中小法人等の場合	(1)の金額又は800万円× $\frac{12}{12}$ 相当額のうち少ない金額	48	8,000,000	(48)の15%相当額	52	1,200,000
	(1)のうち年800万円相当額を超える金額(1)-(48)	49	38,377,000	(49)の23.4%相当額	53	8,980,218
	所得金額(48)+(49)	50	46,377,000	法人税額(52)+(53)	54	10,180,218
その他の場合	所得金額(1)	51		法人税額((51)の23.4%相当額)	55	

地方法人税額の計算						
	所得の金額に対する法人税額(32)	56	10,180,000	(56)の4.4%相当額	58	447,920
	課税留保金額に対する法人税額(33)	57		(57)の4.4%相当額	59	

この申告が修正申告である場合の計算

この申告が修正申告である場合の計算						
法人税額の計算	所得金額又は欠損金額	60		所得の金額に対する法人税額	68	
	課税土地譲渡利益金額	61		課税留保金額に対する法人税額	69	
	課税留保金額	62		課税標準法人税額(68)+(69)	70	
	法人税額	63		確定地方法人税額	71	
	還付金額	64	外	中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額((15)-(63))若しくは((15)+(64))又は((64)-(27))	65	外	欠損金の繰戻しによる還付金額	73	
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66		この申告により納付すべき地方法人税額((42)-(71))若しくは((42)+(72)+(73))又は(((72)-(43))+((73)-(43)の外書))	74		
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67					

受付印

平成 年 月 日 法人番号 00000000000000000000 この申告の基礎 申告年月日

発行年月日 整理番号 事務所 区分 管理番号 申告区分

第六号様式(提出用)

Table with 2 columns: 所在地 (Address), 事業種目 (Business Purpose). Includes fields for capital, assets, and liabilities.

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 事業年度又は 連結事業年度分 の 道府県民税 の 確定 申告書

(事業税)

Main table for Business Tax (事業税) with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), 税額 (Tax Amount), and 税割 (Tax Split). Rows include income, expenses, and tax calculations.

(道府県民税)

(地方法人特別税)

Table for Local Corporate Special Tax (地方法人特別税) with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 税率 (Tax Rate), 税額 (Tax Amount), and 税割 (Tax Split).

署名押印

Table for Income Tax (所得金額) with columns: 計算の内訳 (Calculation Details), 税額 (Tax Amount), and 備考 (Remarks). Includes fields for final tax amount and calculation period.

(電話)

発行年月日	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
通信日付印	確認印			

受付印

平成 年 月 日

法人番号

申告年月日

殿

00000000000000

所在地 <small>(本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>	(電話)		この申告の基礎		1. 法人税の平成 年 月 日 の修正申告書の提出による。			
			事業種目		2. 法人税の平成 年 月 日 更正、決定、再更正による。			
法人名			期末現在の資本金の額	兆	十億	百万	千	円
代表者氏名印	経理責任者氏		又は出資金の額					1,000,000,000
			期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額					1,000,000,000
			期末現在の 資本金等の額					1,000,000,000

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの 事業年度分又は 連結事業年度分 の市町村民税の 確定 申告書

摘要		課税標準				法人税割額			
		十億	百万	千	円	税率(%)	税割額		
(使途秘匿金税額等)									
法人税法の規定によって計算した法人税額			101,802	18					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額									
還付法人税額等の控除額									
退職年金等積立金に係る法人税額									
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 + - +			1,018,000	000		9.7		98,746	000
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (㉑ × ㉒)				000					
市町村民税の特定寄附金税額控除額									
外国の法人税等の額の控除額									
仮装経理に基づく法人税割額の控除額									
差引法人税割額 - - - 又は - - -									98,740
既に納付の確定した当期分の法人税割額									328,000
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額									
この申告により納付すべき法人税割額 - -									659,400
均等割額	算定期間中において事務所等を有していた月数	1	2	月	50,000円 × $\frac{1}{12}$				5,000
	既に納付の確定した当期分の均等割額								25,000
	この申告により納付すべき均等割額 -								25,000
この申告により納付すべき市町村民税額 +									684,400
のうち見込納付額									
差引 -									684,400

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業者数	
名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町村分の従業者数	1	2
合 計		㉑	人	㉒	人

指定都市に申告する算	区名	区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	平成 年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
						解散の日 <td>平成 年 月 日</td> <td></td> <td></td>	平成 年 月 日		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日 <td>平成 年 月 日</td> <td>翌期の中間申告の要否</td> <td>要・否</td>	平成 年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	10,000,000	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間 <td>平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで</td> <td></td> <td></td>	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで		
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		
					00	還付請求税額	十億 百万 千 円		
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印 (電話)